

Ⅲ 農業部の主要事業

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

(1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

- 担い手の減少・高齢化等の課題に的確に対応し、本地域の農業が持続的な発展を図るため、集落営農法人や集落営農法人連合体、一戸一法人など、新たな人材の受入や農地集積、経営拡大を目指す農業中核経営体の育成と経営基盤の強化を図ります。
- 地域計画策定の話し合い等により、法人志向のある地域や農業者に対して、関係機関と連携した法人化支援を行います。
- 管内の3つの集落営農法人連合体について、将来の経営方針を示した「中期計画」の実現に向け、事業の拡大・収益向上や新規事業の取組と合わせた基幹従事者（オペレーター）の確保など経営強化を支援します。

各連合体の事業展開の状況<令和4年度>

連合体名	航空防除	水稻育苗	その他
(株)長門西	244 ha	4,182 箱	機械作業受託
(株)三隅農場	295 ha	3,950 箱	大豆収穫 15ha
(株)アグリベンチャー俵山	111 ha	9,427 箱	

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
農業中核経営体数	45経営体	49経営体	53経営体

(2) 「農林業の知と技の拠点」等と連携した新規農業就業者の確保・定着

- 「農林業の知と技の拠点（以下「拠点」という）」と連携し、就農・就業希望者の募集から技術研修、定着までの一貫した支援を行います。
- 拠点と長門大津地区農業法人連絡協議会との連携を強化するとともに、新規就業者の受け皿ともなる法人経営体が、安定的に人材を確保できる仕組みづくりを進めます。
- 特色ある産地を支えるJA生産部会が、次の世代を担う後継者を育て、発展し続けることができる体制整備に取り組みます。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
新規就業者数（農業）	11人	11人	32人/4年

2 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

(1) 実需者ニーズに応える麦、大豆等の生産拡大

- 小麦の栽培面積は、令和4年産で72haと年々増加していますが、生産する集落営農法人間の技術格差による品質のばらつきが大きいため、管内で小麦を生産する全法人を対象に重点指導を行うことで、産地全体の栽培技術を底上げし、小麦品質の高位安定化を図ります。
- 大豆の生産コスト低減に向け、集落営農法人連合体の構成法人による大豆コンバイン等の共同利用を推進するとともに、近年、大豆の難防除雑草の「帰化アサガオ類」の発生エリアが、年々拡大していることから、スマート農業技術等を活用した効率的な除草技術の普及を図ります。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
麦の生産量	231 t	271 t	300 t
大豆の生産量	115 t	115 t	120 t

(2) 園芸産地の維持・振興

- 主要園芸品目に係る新規就業者の確保・定着に向けた受け入れ体制を整備するとともに、補助事業の活用や遊休施設の有効利用を進めます。
- 長門大津いちご部会では、単収向上が課題であることから、環境測定データの活用や必要苗数（定植本数）を確保する体制を整備し、部会全体の生産量向上につなげます。
- 実需者と結びついた加工・業務用のキャベツ等の契約生産を支援します。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
園芸品目の生産量 (いちご、すいか、トマト、はなっこりー)	145 t	—	150 t
加工・業務用キャベツの生産量	19 t	—	20 t

(3) スマート農業技術の効率的な利用の促進

- 長門市未来農業創造協議会・スマート農業推進部会が令和4年度に実施した実証技術の早期普及に向け、引き続き部会の取組みを支援するとともに、中核経営体を中心に技術の定着を図ります。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
集落営農法人におけるスマート農業機械等の導入割合	48 %	52 %	70 %

(4) 有機農業産地づくり支援

- 長門市未来農業創造協議会・有機農業推進部会の活動について支援を行います。
- 市、JA等と連携して、有機農業を展開する企業参入の取組みを支援します。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2022年)	目標 (2026年)
有機農業等面積(有機JAS、環境直支、エコ100)	0.5 ha	0	20 ha
有機栽培対応のブロッコリー苗生産体制確立	—	—	72万本 (20ha規模)